

---

 研究ノート
 

---

## グループリビング志向の高齢者予備軍の特性 —高齢期の住まいと暮らしに関する調査を通して—

和田佳名子\*

The characteristics of the persons in their 40's to 60's preferring cohousing for elderly people in future

Kanako Wada

The purpose of this study is to clarify the intention of persons in their 40's to 60's through their response to "The Questionnaire about Housing and Living after Getting Older".

The response to the question "With whom and where would you like to live when you get older and still need no special care?" shows that there are 1) more women than men, 2) more middle-aged (older than 40 years) people than elderly people, 3) more highly-educated people than not and 4) more people who have hard caring experience than not etc. among the people who responded "with compatible companions in a house together", preferring cohousing.

キーワード：グループリビング・家族（親子）同居・脱近代家族意識

### Ⅰ. はじめに

少子高齢社会日本の特徴には、①高齢化スピードの速さ、②世帯の高齢化・単身化の加速進行、③親子同居率の低下などがあげられるだろう。

2005年の日本の高齢化率は20%を超え、団塊の世代700万人とその年代周辺に生れた人々が65歳を迎えるのは、2010年代の前半である。1000万人を超える人々が、2～3年の間に65歳を通過していくことで、高齢化が急ピッチで進み、世帯の高齢化・単身化もますます進行するものと予測されている。

厚生労働省「国民生活基礎調査」から、65歳以上の者がいる家族形態別構成割合の変化をみると、一人暮らしの者は1980年の9%から2000年には14%に、夫婦のみの者は20%から33%に上昇している一方、子どもと同居している者は69%から49%へと低下している<sup>1)</sup>。

家族と暮らす高齢期を選択しない人は今後増えるのだろうか。積極的に家族ではなく気の合った仲間との暮らしを選択する高齢者がいるとすると、彼らはどのような特性を持った高齢者なのだろうか。

本研究の目的は、これから高齢者の仲間入りをする中年層の意識を調査することで、今後の高齢者の住まいや

暮らし方の将来展望を試みることにある。そこで、仮説を「高齢期に家族と暮らすのではなく、気の合った仲間と暮らす（グループリビング）ことを希望する人が今後増加する」と設定した。グループリビングを志向する高齢者予備軍の特性を分析する。

### Ⅱ. 調査の前提

#### 1. 高齢者の住まいと暮らし方

##### 1) 家族との同居

内閣府が2001年2月に全国の60歳以上の男女3000人に対して実施した「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」では、子どもとの同居・別居の現状と将来の意向がまとめられている。「現在同居しており、将来も同居のまま」が35.2%と最も多く、次いで「現在別居しているが、将来はわからない」が19.5%、「現在別居しており、将来も別居のまま」が14.2%、「現在別居しているが、将来は同居する」が11.5%となっている。これを将来の意向でまとめてみると、「将来同居する」が46.8%と半数近くを占め、「将来はわからない」28.3%、「将来は別居する」17.9%と続いている。都市規模別に見ると、規模が小さくなるほど「将来同居」の割合が高くなり、年齢別に見ると年齢が低い層では「将来別居」が高い割合となっている。

このように、高齢世帯が増加し、小世帯化が顕著に進

\*生活福祉学科特任実習助手

んでいる中で、高度経済成長期以降、高齢者と子どもとの同居は減少傾向が続いて見られるが、21世紀当初でも約半数は同居しており、将来の意向もほぼ半数が子どもとの同居を希望している。

内閣府が2002年にまとめた「高齢者の生活と意識第5回国際比較調査結果報告書」で、各国の高齢者の家族との同居状況を見ると、ドイツ・スウェーデンでは既婚子との同居が5%前後の数値であるので、時系列で見ると減少傾向にあるとはいえ、日本の高齢者の子どもとの同居率の高さは際立っている。

しかし、「国民生活に関する世論調査」では、子どもとの別居を望む人は、女性の30歳代から50歳代で多く、持ち家集合住宅・民間賃貸住宅・公営住宅に居住の人が多いとの結果が出ている<sup>2)</sup>ことから、20年後30年後の日本において、親子同居率が30%程度に落ち込むことは想像に難くない。

21世紀型少子高齢社会において、血縁をあてにした高齢期の生活設計は現実的ではなくなっていくのではないか。高齢期の住まいと暮らし方は、高齢者同士あるいは異世代間の交流を通して、より社会化していかなければならないだろう。

柴田博は、高齢者が子どもとの同居を望むのは「幸せに見られたい症候群」の表れだと言っている。戦前から家制度の家族規範が、高齢者の幸せは家族同居からとの認識を残存させた。高齢者が子どもと同居したいと強く望むのも、それを心の底から望んでいるからというよりも、子どもや孫に囲まれて幸せに暮らしているというふうに周りの人にみられたいという潜在意識が働くからなのだ。そして、このような意識は高齢者の個性や自立心を阻害しているとも言っている<sup>3)</sup>。

現代の高齢者にとって、子どもとの親密な関係がなければ幸せでないなどということがあるのだろうか。たとえば米国では、高齢者の幸福感にとって親族との交際よりも友人との交際の方が大きな影響力をもったといった研究結果が発表されて以来、高齢者にとって重要なのは「友人か、家族か」という議論が続けられてきた。そこで、直井道子は、PGCモラル尺度を用いて幸福感の測定を行い、高齢者の属性との係わりを研究し<sup>4)</sup>、「高齢者にとって子供との同居がどういう意味を持つのか」という問題について、以下のように結論している。「余暇活動が活発な都市の前期高齢者、とくに有配偶者においては、子供との同居はそれほど意味をもたないか、むしろ幸福感を低下させている。この時期の高齢者の幸福感はむしろ友人との交流や外出活動の影響を受けているようである。しかし、配偶者のいない者にとっては子供との

同居はやはり幸福感を増大させる。一人暮らしの者の幸福感は、地域・男女をとわず他の世帯構成に属する者に比してかなり低い値を示している。』<sup>5)</sup>

同居をめぐる趨勢をみる限り、今後は少なくとも、伝統とか慣習を理由にするような同居の形式はすたれていくのではないだろうか。もし、同居の形式が残るとしたら、それは親子双方の合理的な判断に基づくものであろう。

## 2) 家族以外との同居

さらに、必ずしも同居の主体が「親子」にとらわれる必要はないとする考え方も出てきている。年金制度や医療保障制度の拡充、在宅福祉の進展により、高齢者が個として自立することが可能となってきた。好むと好まざるとにかかわらず、子どもに依存しなければ生きていけない高齢期ではもはやない。親子間ではなく社会レベルで相互扶助を行うようなシステムとして、コレクティブ・ハウジングという居住形式が登場してきた。

コレクティブ・ハウジングとは、居住者がそれぞれの占有面積から一定の割合の面積を拠出し、自分たちの生活に必要な共同スペースを設け、生活の上でも必要な共同化を図っていくとする住まい方である。スウェーデン・デンマーク等で、近年大きな流れになりつつあるが、日本ではまだあまり普及していない。コーポラティブ・ハウジングという、何人かの仲間をつくり、相互扶助の精神のもとに協同組合方式で住宅をつくる例もある。日本の事例では、設計等家を作るときに協同で議論することに主眼が置かれているが、欧米の事例では、建物という「もの」の共同化よりも、共に住むという権利を共有化することの方に重きが置かれている。

コレクティブ・ハウジングも、コーポラティブ・ハウジングも、いわば居住に当たっての連帯の範囲を「家族」から一步踏みだしたところに成立する住まい方である。全く誰の手も借りずに、自分たちだけで生活を続けていくことのできにくい高齢者にとっては、魅力のある住まい方である。これからは「地域の異世代連帯」や、高齢者が集まって「同世代の連帯」を作り出す等、新しい共同体との連帯へと可能性が拡がっていくことが予想される<sup>6)</sup>。

親子の新しい同居スタイルや新しい共同体との連帯等の価値観の変化は、21世紀型少子高齢社会日本における高齢者の暮らし方を考える上で、大きなポイントになる。

## 3) 高齢者の住まいに関する意識

では、高齢者は自分の住まいについて、どのように考えているのだろうか。

内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(2001年)によると、60歳以上の男女に、自分の体が虚弱化したときに住まいをどのようにしたいと思うかを聞いたところ(複数回答)、「現在の住宅にこのまま住み続けたい」と回答した人は36%と最も多いが、介護施設(公的介護施設12%、民間介護施設3%)やケア付き住宅(公的ケア付き住宅6%、民間ケア付き住宅1%)のように、自宅以外に住みたいと考えている人もいる。

介護施設ではないケア付き住宅とは、シルバーハウジング(生活援助員による生活指導・相談、安否確認、緊急対応等のサービス提供を行うバリアフリー化された公共賃貸住宅)や、ケアハウス(身体機能が低下しているか、高齢のため独立して生活するには不安がある者で、家族で世話をすることが困難な[原則として60歳以上の]者が利用できる老人福祉施設)、前出のコレクティブ・ハウジング(個人の住宅部分とは別に、ダイニングキッチン・リビング等居住者同士が交流し、支え合う共同の空間を備えた集合住宅)、グループハウス(少人数の居住者がお互いの生活を共同化・合理化して共同で住まう一定の居住形態)、等である。

#### 4) 高齢者予備軍の住まいに関する意識

高齢者予備軍は、自分の高齢期の住まいに関して、どのような意識を持っているのだろうか。

「都市・住宅に関する市民意識調査」は、今後のまちづくり、すまいづくりに役立てるために、首都圏(東京都心から50km圏)内の居住者が、高齢期(65歳頃以降のイメージ)になったときに、住みたいと考えている処、「終の住処」像を把握することを目的に、1997年度から3か年にわたり行われた調査である。船場清隆の調査報告では、1999年度調査結果を中心に、現時点での首都圏住民(45~64歳)の意識の傾向をまとめ、「終の住処」像に迫っている。

「終の住処」未取得者の65%は、「終の住処」として戸建住宅を希望し、残りの35%は集合住宅を希望している。「終の住処」未取得者で、現在戸建住宅居住者の79%は「終の住処」も戸建住宅を希望しているが、集合住宅希望者も21%いる。一方、現在集合住宅居住者は、53%が戸建住宅、47%が集合住宅を希望している。「終の住処」未取得者で、現在持家に居住している人の93%が、「終の住処」も持家を希望している。一方、現在借家に居住している人の36%は、「終の住処」も借家と答えている。

また、自分が健康な時と介護が必要になった時の、子供との同居・近居(設問では、30分程度で行くことのできる範囲を近居とした)意向についての結果、子供

との近居希望は、健康時では68%。要介護時は59%を占めていた。要介護時には同居希望の割合が10%増え、28%を占めた。また、子供との同居・近居を希望しない“子離れ”居住派の割合は13%程度で、健康時も要介護時も変わらない。さらに、「終の住処」未取得者だけ集計してみると、“子離れ”居住希望は健康時では19%、要介護時でも17%と比較的高い。若い世代、特に“ポスト団塊”世代(調査時45~49歳)は、“子離れ”居住の割合が健康時では22%、要介護時でも19%と比較的高い<sup>7)</sup>。

2000年度都市・住宅に関する市民意識調査では、首都圏及び近畿圏の居住者に、住宅の所有に関する意識・転居意向等について、対象者を首都圏50km圏に居住する30歳から69歳の男女7400人、近畿圏30km圏に居住する30歳から69歳の男女1000人とし、住民基本台帳より無作為抽出し調査している<sup>8)</sup>。

住宅を所有することにこだわる「所有こだわり派」は7割、近畿圏では6割で、年代が高いほど「所有することこだわる派」と回答する割合が多くなる。年代別に見ると、「所有こだわり派」が最も少ないのは30代で、年代が若いほど少なくなる。

戸建住宅と集合住宅についての考えを聞いたところ、首都圏も近畿圏も同様に「戸建こだわり派」は6割で、年代が高いほど「戸建にこだわる派」と回答する割合が多くなる。年代別に見ると、「戸建こだわり派」が最も少ないのは30代で、これも年代が若いほど少なくなる。

「子供の独立など家族の減少をきっかけに転居する」と回答した人は、「一戸建持家」の「首都圏の郊外」に住む人が最も多い。60代が3.6%、50代が6.4%、40代が10.5%、30代が9.3%と、年代が若くなるほど家族の減少をきっかけに転居することに抵抗が少なくなっていると言っていだろうか。「高齢化、体力の低下など」をきっかけに転居すると回答した人の年齢は「70歳代以上」、住宅の種類は「高齢者向け住宅」を希望する人が約4割を占め最も多い。40代が7.4%、50代は8.8%、60代では11.8%が「高齢化・体力の低下など」をあげ、30代では、これらを上回る18.5%が「高齢化・体力の低下など」をあげている。

#### 5) 高齢者予備軍未婚単身者の住まいに関する意識

次に、子どものいない高齢者予備軍の未婚単身者は、自分の高齢期の住まいに関して、どのような意識を持っているのかを見てみよう。未婚単身者を中心に分析することを目的に行われた「女性の定年退職とすまい一定年および高齢期への意向と住まいに関する調査」は、定年

後の住まいと生活について、以下のような結果をもたらしている<sup>9)</sup>。

- ① 未婚単身者の「定年後に一緒に住みたい人」は、「ひとり」44.6%、「姉妹」12.3%である。
- ② 未婚単身の持家居住者に「親しい仲間」という回答が15.3%と多くみられ、45歳以上では17.4%と多くなっている。
- ③ 定年後に移転したい者は、未婚単身者で31.1%で、対象者全体と比べて10%高い。特に賃貸住宅居住者に転居希望が高く37.5%となっている。
- ④ 年齢が高い者ほど移転したい場所として「自然環境のよい所」が減少し、「都市中央の利便性の良い所」「都市郊外の住宅」が増加して、より現実的な回答となっている。
- ⑤ 定年後の住み替え希望は、調査対象者全体では29.2%であるのに対し、未婚単身者では45.5%となっている。さらに未婚単身の賃貸居住者では住み替え希望が56.5%の高率となる。
- ⑥ 未婚単身者が住み替えたい住居は、「持家一戸建」が36.8%、「持ち家マンション」が21.1%、「高齢者むけの公共及び民間住宅」が13.8%、「仲間と住む住宅」が9.2%と多様化している。
- ⑦ 新しい住まい方として、「血縁関係はないけれど共通の何かがある人たちが集まった住まい方（施設ではない）」に関心があるかどうかを質問したところ、調査対象者全体では、38.5%が関心を示しており、未婚単身者では54.8%と高くなっている。関心がある者の比率は、短大卒以上の学歴の者で高率になっている。
- ⑧ 新しい住まい方に関心があると回答した者について、一緒に住む仲間としては、誰を想定しているかと聞くと、未婚単身者の数値をみると、最も多いのは「年齢にこだわらず住まい方の趣旨に賛同する人」54.6%、「趣味が一緒の仲間」28.4%、第3番目が「長い間一緒に働いた仲間」で8.2%となっていた。配偶関係による違いは見られない。

小世帯化が進み家族の支援が得られにくい、あるいは同居家族がない世帯で中年期までを過ごしてきた人が今後増えると予測できる。介護施設ではないケア付き住宅やコレクティブ・ハウジング、グループハウス等、高齢期の住まいと暮らし方のメニューが、今後さらに多様化してくることが予測される。

## 2. 日本の住宅

### 1) 社会資産としての住宅

現代社会における住宅には、気候・天災等の自然的脅

威や動物などの外敵から身を守るための、単なる安全確保を目的としたシェルター機能から、衣・食・住といった基本的日常生活行為の拠点としての快適な生活空間機能が要求されている。また現代社会における生活は、家族集団を一つの単位としながらも、個人主義的傾向にある。そこでの住宅は、家族を単位とした集団生活の場に加えて、個人のプライバシーが確保されたパーソナルスペースとしての空間が求められる。

建築基準法第1条には、「この法律は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めて、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」と明記されている。住宅は、居住者の生命・健康と共に公共の福祉への影響が大きいから公的介入する、ということである。

住宅は個々の家族が使用する個人の資産ではあるが、社会的な存在でもある。社会は市民で構成されている。一人ひとりの市民が人間性豊かでゆとりのある暮らしができれば、よい社会をつくることできない。個人・家族・社会の健康と調和の得られる住宅環境は、市民社会の基礎であり、住宅は社会資産であると言える。

### 2) 日本の住宅の寿命と住居基準

このように、人間生活の基盤となる社会資産としての住宅の寿命はどうなっているだろうか。「平成8年(1996年)版建設白書」によると、住宅の一生とも言える減失住宅の平均寿命は、アメリカ44年、イギリス75年に対して日本はわずか26年である。

木と竹と紙でできている日本の家の物理的な耐久性の低さ、それからくる「家を大切に維持しようという気持ち」の薄さ、高度経済成長による大量生産・大量消費・大量廃棄で家のサイクルも短くなってしまったこと、地価の高騰により、土地の価値と家の価値との開きが大きくなり、10年で家の価値が急速に低下する現実等から、袖井孝子は「現代の日本では、家は資産ではなく使い捨ての消耗品、ないしは耐久消費材に等しい。」とし、旧建設省が「ストック重視」とか「百年住宅」を提唱するようになるのは、環境との共生が叫ばれるようになった20世紀も末のことである、と述べている<sup>10)</sup>。

次に、社会資産である住宅が良好に整えられているかどうかを住居基準の面から見てみる。

住居基準とは、人間にふさわしい住宅の備えるべきナショナルミニマムである。欧米諸国では一般に以下のような基準を満たさなければ住宅として認められず、建築は許可されない。寝室・リビングルーム・専用の台所(食事ができること)・便所・浴室・物置があることと、各室には最低面積の基準がある。国によって少しずつ

違いが、リビングルームはスウェーデン 20 m<sup>2</sup>、旧西ドイツ 18 m<sup>2</sup>、イギリス 15 m<sup>2</sup>、アメリカ 14.4 m<sup>2</sup>。主寝室はおおむね各国とも 12 m<sup>2</sup> 以上。いずれも内法面積である。イギリスでは 5 m<sup>2</sup> (3 畳) 未満の部屋の居住は禁止、7 m<sup>2</sup> 未満には子どもしか住めない。それに対し日本では、1つの居室と共用の台所・便所・入口があれば住宅と認め、居室にも最低面積の規定はない。3.3 m<sup>2</sup> (2 畳) でも 1 室と数える。3 畳の部屋が 10 室と共用の入口、便所、台所のあるアパートは 10 戸と数えられるわけである<sup>11)</sup>。

「起きて半畳、寝て一畳」とは、昔からの日本の質素儉約を旨とする戒めの言葉だと思われるが、これを引きずった日本の住居基準は、近代の居任意識と比べると、あまりにも貧弱と言わざるを得ない。

### 3) 日本の住宅の質の低さ

前出の国際比較調査で、現在の住宅の総合満足度を聞いたところ、「多少不満がある」と「非常に不満がある」を加えた割合は、欧米 3 カ国で 5% 以下なのに対して、日本と韓国では 30% を超えている。また「現在住んでいる住宅の問題点」についてみると、問題は「何もない」とした割合は欧米 3 カ国で多く (ドイツ 72.5%、スウェーデン 69.0%、アメリカ 63.5%)、アジア 2 カ国ではいずれも 5 割弱である。具体的な問題点としては、「住まいが古く傷んでいる」、「住宅の構造や造りが高齢者には使いにくい」、「台所・便所・浴室などの設備が高齢者には使いにくい」、等となっている。日本の住宅の質が、欧米諸国と比べて高いと言えないことは明らかだ。

北欧や西欧諸国では「福祉は住宅にはじまり住宅におわる」と言われる。良質の住宅なしに福祉社会は成立しないと考えられおり、政府も住宅の充実に力を注いでいる。これに比べて日本での住宅に対する政府の認識は、同様に進んでいるとは言えない。日本では、1994年に「生活福祉空間づくり大綱」が旧建設省から発表され、はじめて住宅が「福祉インフラ」として位置付けられた。それまでは、住宅を、国が社会資産としてストックするという考え方はなく、全くの個人任せであったのである。もちろん住宅取得のための金融政策や優遇税制は用意されたが、住宅の質に関しては、建築基準法等によって最低限の水準を維持する程度に過ぎなかった。

遅ればせながら日本政府は、1995年に成立した高齢社会対策基本法のに基づき、2001年の年末に高齢社会対策の大綱を定め、「第3分野別の基本的施策 4. 生活環境」の項で、一人暮らしや障害を持つ高齢者が、安心して暮らせる環境としての住環境整備は、国策として欠かせないと明言した<sup>12)</sup>。

## III. 調査方法

### 1. 調査内容

前章までで、もともと高かった高齢者の家族(親子)同居率が低下傾向にあることや、今後親とも同居せず新しい家族も持たずに単身生活を続ける人が増える傾向にある等、高齢者予備軍の暮らし方の変化を概観してきた。さらに、生活の器としての住宅の意味と、日本の住宅の質と住宅政策の貧困さについてもみてきた。これらの前提を基に、これから高齢者になる人々が、自身の豊かな高齢期に実現に向けて、どのような意識を持っているかを調べるために、「人は高齢期に誰とどこで暮らしたいのか?」という大きなテーマに向かって、「高齢期の住まいと暮らしに関するアンケート調査」を実施した。

調査期間は、2002年2月から4月。近畿圏及び関東圏・地方都市在住の20歳以上の男女を対象とした。ただし、今回は高齢者予備軍の意識調査なので、後期高齢者(75歳以上)は除外した。調査方法は、無記名自記式質問紙を、縁故による集合調査と留置法の併用で実施した。55人の協力者に取りまとめを依頼し、協力者へは郵便を使って調査票の配布・回収をした。協力者の選定は、福祉関係者に偏ることがないように配慮した。

アンケート調査票では、以下のような質問をし、集計にあたって、データを再分類した。

問1: 性別

問2: 年齢

問3: 結婚

問4: 教育を受けた期間→学歴→集計上の区分は0～3年を「中・高卒」、4年～6年を「短大・高専卒」、7年以上を「大卒以上」と解釈し、3つに分類した。

問5: (最も長い) 職業経験

問6: 資格の有無→福祉専門職(福祉職・医療職等)かどうか→具体的に記入された資格で、ホームヘルパー・看護師・介護福祉士・養護教員・保育士・幼稚園教諭・社会福祉士・社会福祉主事・作業療法士・理学療法士・(管理)栄養士・福祉用具専門相談員・福祉住環境コーディネーター・ケアマネージャー・レクリエーションインストラクター・医師・薬剤師・臨床検査技師・手話通訳員・臨床心理士の回答を、福祉領域及び福祉の隣接領域での経験があると解釈して、「福祉専門職」として扱った。

問7: 現在の家族構成

問8: 現在の住宅形態

問9：現在の生活水準

問10：高齢期の想定生活費→経済感覚→「10万円以下」,  
「10万円～15万円」,「15万円～20万円」,「20  
万円以上」の4つに区分した。

問11：生活（技術）自立度→①「主に自分がしている」  
に2点, ②「家族と分担しながらしている」に  
1点, ③「主に家族がしている」と④「主に家族  
以外がしている」には0点を配点し合計点を求め  
た。10点満点～8点を「自立」, 7点～4点を「共  
生」, 3点以下を「依存」とした。

問12：生活のゆとり度

問13：心配事の相談相手の範囲→ソーシャル・サポート・  
ネットワークの強さ→3種類以上の相談相手の回  
答を「ソーシャル・サポート・ネットワークが強い」,  
2種類の回答を「ソーシャル・サポート・  
ネットワークは普通」, 1種類以下の回答を「ソ  
ーシャル・サポート・ネットワークが弱い」とした。

問14：近所付き合いの程度→地域交流の深さ→「全く付  
き合いがない」以外の○の数を求め, 6～3点を  
「地域交流が深い」, 2～1点を「普通」, 0点を「希  
薄」（0点は「全く付き合いがない」を選んだ人）  
とした。

問15：生活満足度→調査対象に学生が含まれるため、「職  
業生活について」を除く5項目に対し, ①「満足  
している」に3点, ②「まあ満足している」に2  
点, ③「やや不満である」に1点, ④「不満であ  
る」に0点を配点した。15点満点～12点を「生  
活満足度が高い」, 11点～9点を「生活満足度が  
普通」, 8点以下を「生活満足度が低い」と分類  
した。

問16：家族介護経験の有無→「現在介護している」と「以  
前に介護していたことがある」を合わせて「直接  
経験あり」に, 「家族が介護していたのを見てい  
た（介護しているのを見ている）ことがある」を  
「間接経験あり」に, 「家族介護を見たこともし  
たこともない」を「無経験」に分類した。

問17：家族との同・別居, グループリビング志向の有無  
→「子や孫と暮らしたい」と「夫婦だけで暮ら  
したい」を合わせて「家族と一緒に暮らしたい」に,  
「一人だけで暮らしたい」と「気の合った仲間と  
一緒に暮らしたい」を合わせて「家族と一緒に暮  
らしたくない」と解釈し, 数値を分析した。

問18：高齢期の居住希望場所

問19：高齢期の住宅の希望形態→

・「一戸建て持ち家」+「分譲マンションで」=「取

得住宅派」

・「一戸建て借家」+「民間の賃貸マンション/  
アパート」+「公団など公的な賃貸住宅」=「賃  
貸住宅派」

・「一戸建て持ち家」+「一戸建て借家」=「戸  
建住宅派」

・「分譲マンション」+「民間の賃貸マンション/  
アパート」+「公団など公的な賃貸住宅」=  
「集合住宅派」

・「公的な高齢者用集合住宅」+「養護老人ホー  
ム/ケアハウス」+「民間の有料老人ホーム」  
=「高齢者住宅派」

・「気の合った仲間と一緒に住宅」=「グルー  
プリビング派」

問20：現在の健康状態

問21：生存願望→加齢に対する肯定観→現在の日本人の  
平均寿命を中心に, 「50歳」「60歳」「70歳」を  
合わせて「80歳までに死にたい」に, 「80歳」「90歳」  
「100歳」「できるだけ長く」を合わせて「80歳以  
上生きたい」に分類した。そして, 「80歳までに  
死にたい」を加齢に対して否定的, 「80歳以上生  
きたい」を加齢に対して肯定的と解釈した。

## 2. 作業仮説

松本康は, 性, 生殖, 経済, 教育の4つの機能を結合  
させて機能してきた近代の家族制度は, 今日では4つの  
機能とも家族制度の外部に押し出しつつあると言っている。  
通念的とは, ある時代のある社会のなかで常識として  
定着している意識や行動を意味しているとした上で,  
今日的な家族意識=非通念的家族意識を「脱近代家族意  
識」と呼び, 「脱近代家族意識」普及の属性を以下のよ  
うに明らかにしている<sup>13)</sup>。

- ① 村落より都市の方が「脱近代家族意識」が高い。
- ② 若い人ほど「脱近代家族意識」が高い。
- ③ 女性の方が「脱近代家族意識」が高い。
- ④ 高学歴者の方が「脱近代家族意識」が高いが, 最も「脱  
近代家族意識」を示しているのは, 大学卒ではなく  
短大・高専卒の回答者であった。
- ⑤ 民間企業の販売・サービス職と専門技術職および学  
生で「脱近代家族意識」が高く, 農林自営と民間企  
業の管理職で低い。
- ⑥ 未婚者および離別者で「脱近代家族意識」が高く,  
既婚・有配偶者と死別者で低かった。

家族制度崩壊後も維持された日本の通念的な高齢期の  
住まいと暮らし方は, 子どもと同じ住宅に住み家計も一  
にするという同居であった。親子同居のスタイルは時代

と共に変遷してきてはいるが、今なお日本の高齢者は、その半数が子どもとの同居生活をしている。前章までみてきたように、価値観の多様化を背景に、今後子どもとの同居を志向する高齢者は減っていき、一人暮らしや家族以外との同居を志向する人が増えることが予想される。その価値観の多様化の背景に、「脱近代家族意識」があるのではないかと考えられるのではないだろうか。

そこで、アンケート結果より「グループリビング派」に該当した人の特徴に、前出の「脱近代家族意識」普及の属性に関する研究結果を参考にして、グループリビングを志向する人の特徴を以下の作業仮説として設定した。

- (a) 女性が多い (問 1)
- (b) 中年 (40 歳以上) が多い (問 2)
- (c) 高学歴が多い (問 4)
- (d) 福祉専門職が多い (問 6)
- (e) 生活自立度の高い人が多い (問 11)
- (f) ソーシャル・サポート・ネットワークの強い人が多い (問 13)
- (g) 地域交流の深い (活発な) 人が多い (問 14)
- (h) 介護経験のある人が多い (問 16)
- (i) 加齢肯定観のある人が多い (問 21)

#### IV. 結果

##### 1. 調査結果

###### 1) 基本属性

配布した質問紙 1450 枚のうち、1104 の有効回答を得た (有効回答回収率 76.1%)。1104 の内訳は、男性 392 人 (35.5%)、女性 712 人 (64.5%) で、全体の平均年齢は 37.3 歳であった。

問 6 では、「福祉専門職」が 284 人となった。

###### 2) 「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」人 (図 1)

- (a) 性別：対象者全体で 11.1%、男性全体で 5.1%、女性全体で 14.3%となっており、圧倒的に女性の方が多い。

性別・年齢

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳～	全体
男性	148	85	59	68	32	392
(%)	37.8	21.7	15.0	17.3	8.2	35.5
女性	267	152	134	119	40	712
(%)	37.5	21.4	18.8	16.7	5.6	64.5
全体	415	237	193	187	72	1104
(%)	37.6	21.5	17.5	16.9	6.5	100.0

- (b) 年齢：男女共 40 歳代が最も多く、40 歳代の女性の 20.1%が、50 歳代の女性の 16.0%が仲間との暮らしを希望している。
  - (c) 学歴：「中・高卒」が 8.8%、「短大・高専卒」が 10.3%、「大卒以上」が 12.5%と、学歴が高くなるほど「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」人が増えている。
  - (d) 職業：福祉専門職には希望者が多いのではと予測したが、福祉専門職 21.5%、その他職業 20.1%と、大きな差は見られなかった。
  - (e) 生活自立度：生活自立度の高い人 (自立) ほど「一人だけで暮らしたい」人が多く (12.7%)、生活自立度の中程度 (共生) の人は、「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」の希望が 15.0%と最も多い。
  - (f) ソーシャル・サポート・ネットワークの強弱：ソーシャル・サポート・ネットワークの強い人ほど「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」人が多いのではないかと予測したが、逆の結果が現れた。ソーシャル・サポート・ネットワークの弱い人が強い人の 2 倍以上 (12.0%) も「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」と言っている。
  - (g) 地域交流のレベル：「希薄」は全体平均と同率の 11.1%、「深い」が 13.1%、「普通」が 10.1%で、関連はみられない。
  - (h) 介護経験の有無：「直接経験」14.0%、「間接経験」10.8%、「無経験」9.1%と、介護経験のある人に「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」人が多い。
  - (i) 加齢肯定観：肯定観の高い人の方が「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」人が多いと予測したが、結果は逆になった。加齢に対して否定的な人が 12.2%、肯定的な人が 9.0%となっている。
- ###### 3) 「気の合った仲間と一緒に住宅で暮らしたい」人の特性 (図 2)
- (a) 性別：対象者全体で 9.0%である。男性全体では 5.1%、女性全体では 11.1%で、女性の方が圧倒的に多い。
  - (b) 年齢：40 歳代の女性が 14.4%と突出している。
  - (c) 学歴：「大卒以上」の 8.3%より、「短大・高専卒」の 10.7%の方が高い。
  - (d) 職業：福祉専門職は 10.8%、それ以外は 8.3%となっている。
  - (e) 生活自立度：「自立」より「共生」の人の方が 1 ポイント高い。
  - (f) ソーシャル・サポート・ネットワークの強弱：ソーシャル・サポート・ネットワークの強い人が「普通」・「弱い」の人よりも 1 ポイント高く、7.8%である。

- (g) 地域交流レベル：「普通」8.1%、「希薄」8.8%は全体の9.0%を下回っているが、「深い」は11.4%と高い。
- (h) 介護体験の有無：「無経験」(8.1%)と「間接経験」(8.3%)との間には0.2%の差しかないが、「直接介護」は10.9%で、介護経験ありの中でも中身によって差が生じている。
- (i) 加齢肯定観：「否定的」な人が9.6%、「肯定的」な人が8.0%となっている。
- 4) 「家族と一緒に暮らしたい」人と「家族と一緒に暮らしたくない」人の特性
- 対象者全体では、「家族と一緒に暮らしたい」が66.5%、「家族と一緒に暮らしたくない」が20.4%、「分からない」が11.9%となっている。
- (a) 性別：「家族と一緒に暮らしたくない」男性は10.7%、女性は25.7%で圧倒的に女性が多い。
- (b) 年齢：「家族と一緒に暮らしたくない」人の割合は、特に40歳代の女性の34.3%、50歳代の女性の33.6%で突出している。ただし40歳代の男性も22.1%が「家族と一緒に暮らしたくない」と答えており、他の年代との較差が大きい。
- (c) 学歴：「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」は高学歴になるほど増える傾向がみられたが、「一人だけで暮らしたい」に逆の傾向がみられ、「家族と一緒に暮らしたくない」は、学歴による差がみられない。
- (d) 職業：「家族と一緒に暮らしたくない」福祉専門職は21.5%で、その他の職業は20.1%である。
- (e) 生活自立度：自立度の高い人ほど「家族と一緒に暮らしたくない」の割合が高い(25.4%)。
- (f) ソーシャル・サポート・ネットワークの強弱：「ソーシャル・サポート・ネットワーク弱い」人の方が「家族と一緒に暮らしたくない」と答える割合が多い(22.8%)。
- (g) 地域交流レベル：「深い」が21.4%「普通」が19.1%、「希薄」が21.0%で、関連はみられない。
- (h) 介護経験の有無：「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」よりも明確になった。「家族と一緒に暮らしたくない」人の割合は、「無経験」16.7%、「間接経験」20.2%、「直接経験」25.2%で、経験のレベルが高くなるほど「家族と一緒に暮らしたくない」人の割合が高くなっている。
- (i) 加齢肯定観：「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」よりも明確になった。否定的な人の22.3%、肯定的な人の16.5%が「家族と一緒に暮らしたくない」と

答えた。

#### 5) 「高齢期に誰とどこで暮らしたいか」

男女別にみると、「家族と一緒に」が男性全体で77.6%、女性全体で60.4%、「家族とは別」は男性全体で10.7%、女性全体で25.7%と大きな違いがみられる。「高齢者住宅派」は男性全体で4.4%、女性全体で6.3%、「グループリビング派」は男性全体で5.1%、女性全体で11.1%と、家族以外との暮らしを志向する割合は、女性に多いことが分かる。(図3)

介護経験の有無による違いをみると、「家族と別」で、直接経験ありが25.2%、間接経験ありが20.2%、無経験が16.7%と、介護経験の重たい人の方に、「家族と別」の生活を志向する人が多いことが言える。しかし、「高齢者住宅派」、「グループリビング派」は、直接・間接を問わず、「経験あり」と「無経験」の間で差が出ているようだ。(図4)

## V. 考察

### 1. 仮説の検証

今回の調査では、グループリビングを志向する高齢者予備軍の特性を見てきた。「あなたは高齢期で自分に介護の必要がない時期、誰とどこで暮らしたいですか」で、「気の合った仲間と一緒に暮らしたい」、「気の合った仲間と一緒に暮らしたくない」と答えた人の特徴は以下のような結果になった(表1)。

#### 1) 女性が多い

「脱近代家族意識」が、グループリビング志向を後押ししていると考えられると、女性の志向者が多いことは予測でき、結果も仮説と適合した。

#### 2) 中年(40歳以上)が多い

年齢でみると、若い年代ほどグループリビング志向が高いとは言えないが、中年期の人の志向性は高いと言える。ある程度の社会経験を、親族に高齢者問題を抱えることが多くなる中年期以降は、自らの高齢期を意識する機会も増えるだろう。その意味で、中年期にグループリビング志向が高くなり、現実的な高齢期の暮らしの選択肢に取り入れられるレベルまで、志向性が高まっていく人も増えると言えるだろう。

#### 3) 高学歴が多い

学歴による差は、高学歴になるほど新しい価値観を吸収し自分のものにする人が多いと考えられるので、グループリビング志向は高学歴の方が高くなると予測した。しかし、「短大・高専卒」が「大卒」よりも高い傾向がみられる点は、「脱近代家族意識」の研究結果とも一致した。「大卒」には男性が、「短大・高専卒」には女性が



図 1 仲間と一緒に暮らしたい傾向のある人の調査結果 (問 17 より)

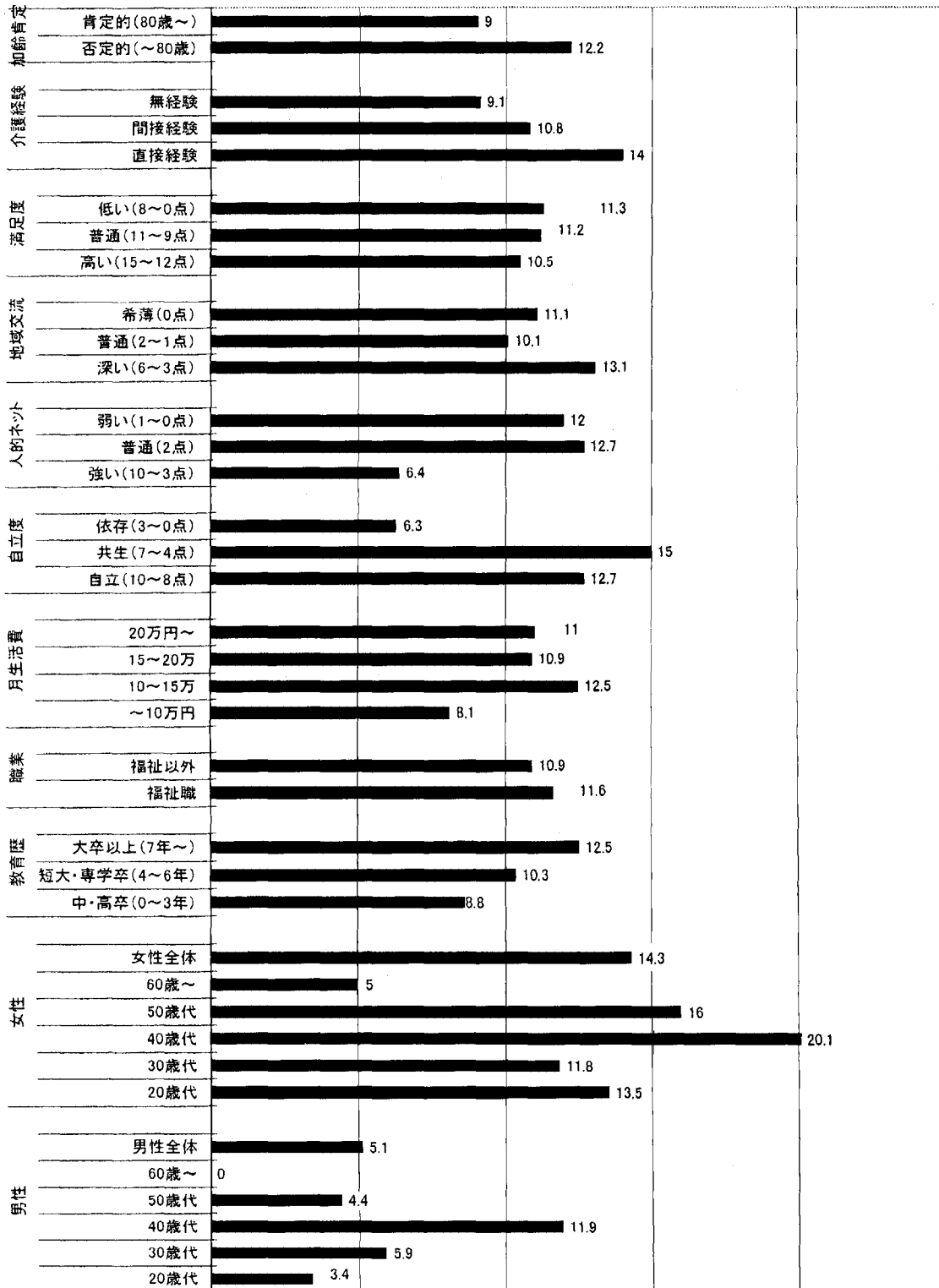


図2 仲間と一緒にの住宅で暮らしたい傾向のある人の調査結果(問19より)

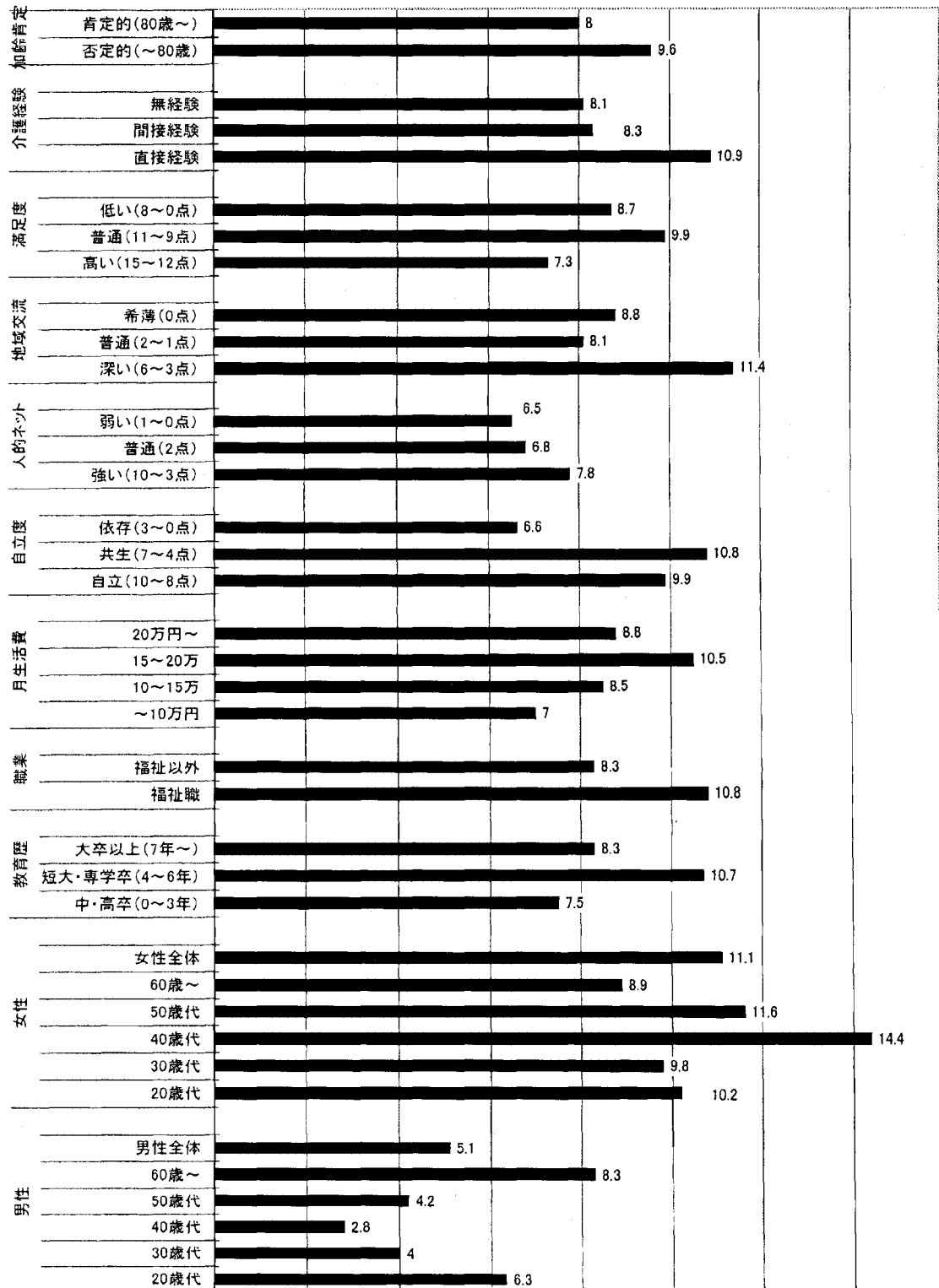


図3 高齢期に誰とどこで暮らしたいですか(男女別)

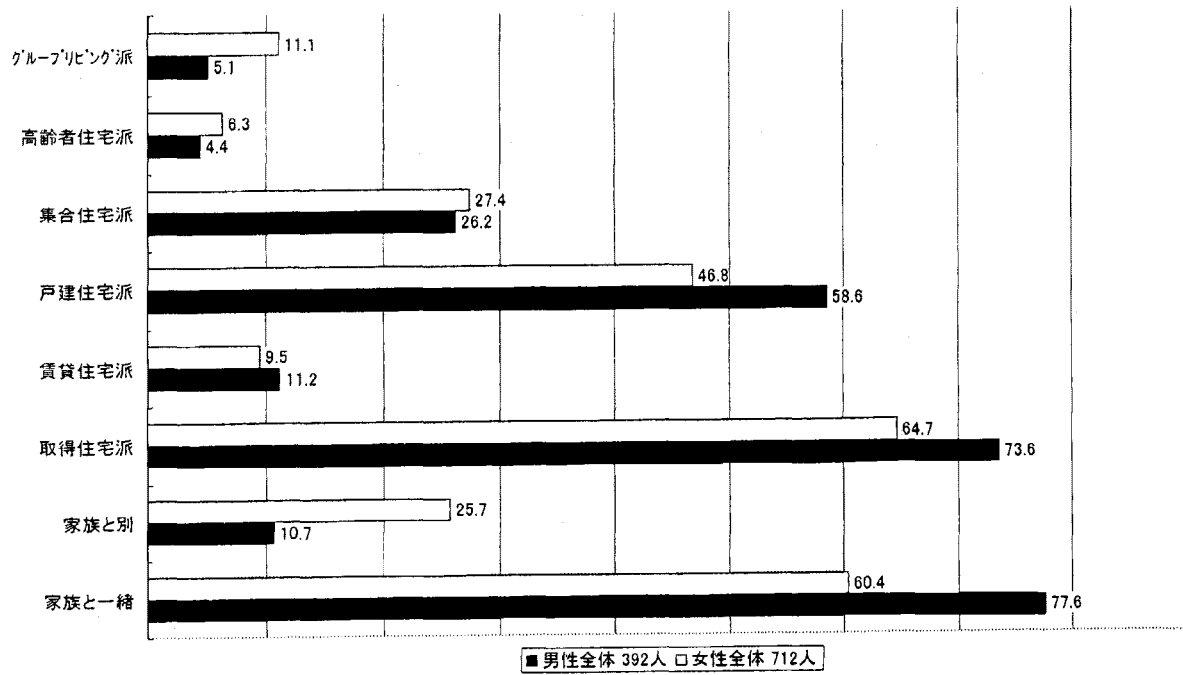


図4 高齢期に誰とどこで暮らしたいですか(介護経験の有無別)

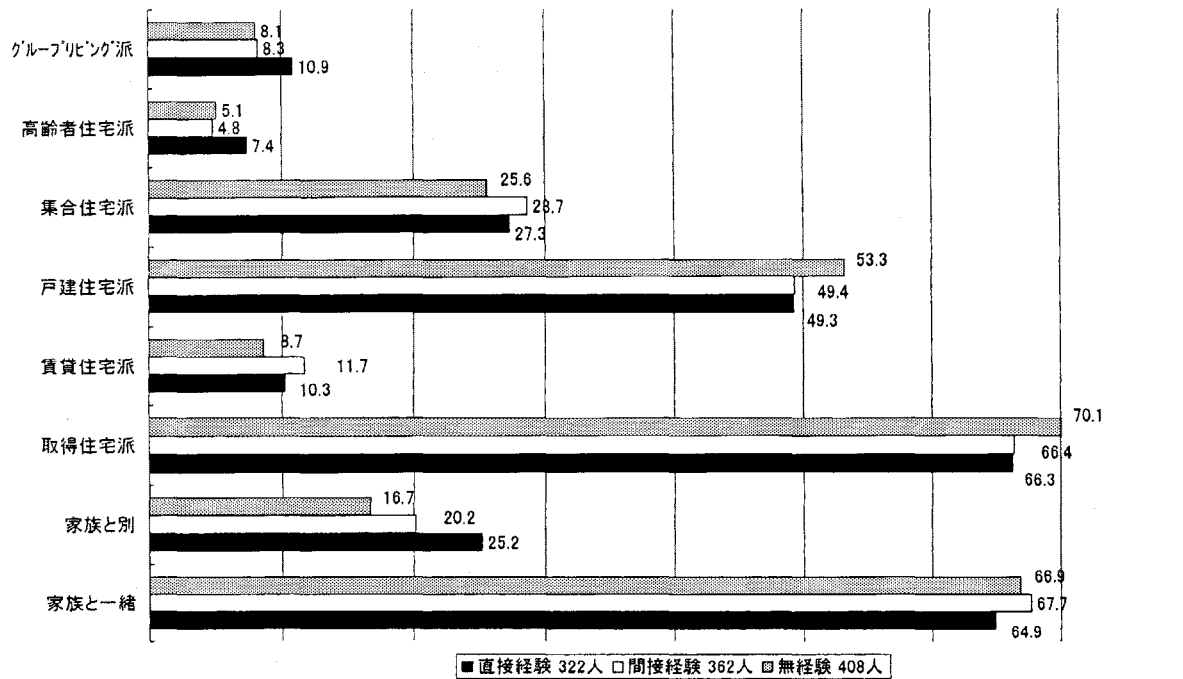


表1 調査結果と検証結果

◎：仮説と適合する ○：仮説とやや適合する ×：仮説と適合しない

検証ポイント	作業仮説	問17 「仲間と一緒に」	問19(グループリビング派) 「仲間と一緒にの住宅で」	検証結果	「家族と別に暮らしたい」	「高齢者住宅派」
① 性別	女性が多い	女性が多い	女性が多い	◎	女性が多い	女性が多い
② 年齢	中年が多い	40～50代が多い	40代が多い	◎	40～50代が多い	関連は不明
③ 学歴	高学歴が多い	高学歴が多い	「短大・高専卒」が多い	△○	関連は不明	「短大・高専卒」が多い
④ 職業	福祉専門職が多い	福祉専門職が若干多い	福祉専門職が多い	○	福祉専門職が若干多い	関連は不明
⑤ 生活自立度	自立度の高い人が多い	中程度(共生)の人が多い	中程度(共生)の人が多い	×	高い(自立)人が多い	高い(自立)人が多い
⑥ ソーシャル・サポート・ネットワーク	ネットワークの強い人が多い	弱い人が多い	強い人が多い	×	弱い人が多い	強い人が多い
⑦ 地域交流レベル	交流の深い人が多い	関連は不明	深い人が多い	×	関連は不明	関連は不明
⑧ 介護経験の有無	介護経験のある人が多い	経験の重たい人が多い	経験の重たい人が多い	◎	経験の重たい人が多い	経験のある人が多い
⑨ 加齢肯定観	肯定観のある人が多い	否定的な人が多い	否定的な人が多い	×	否定的な人が多い	否定的な人が多い

多く、「短大・高専卒」の女性はOL生活から専業主婦を経てパートタイム労働に従事する等の多様な生活経験から、新しい価値観を「大卒」より吸収しやすい素地があるのではないかと考えられるだろう。

#### 4) 福祉専門職が若干多い

職業による違いで、福祉専門職を取り出したのは、プロとして経験の蓄積からくる自らの高齢期への意識の高さに、グループリビング志向が明瞭に関連しているのではと考えたためである。結果は予測ほどはっきりした差が出なかった。実践に携わる福祉専門職は、業務に忙殺され、自分の高齢期をイメージする機会が少ないのだろうか。

#### 5) 生活自立度の中程度(共生)の人が多い

生活自立度の高い人ほど、グループリビング志向を持っていると予測したが、結果は家族と共生している人にグループリビング志向が高かった。自立している人は、単身生活を志向する人が多かった。

#### 6) ソーシャル・サポート・ネットワークの強弱は関連がみられない

ネットワークの強い人の方が、グループリビング志向が高いと考えたが、結果はあいまいであった。ネットワークの弱い人が仲間と一緒に暮らしたいと言い、ネットワークの強い人が仲間の一緒にの住宅で暮らしたいと言

う。漠然としたイメージで家族以外の誰かと暮らしたいと思うことよりも、「仲間と一緒にの住宅で」と言われた方が、より具体的なグループリビング志向の抽出に近づくということなのだろうか。

#### 7) 地域交流のレベルは関連がみられない

地域交流のレベルでもネットワークの強弱と同様なことが言える。「仲間と一緒にの住宅で」では、地域交流の深い人の割合が多くなっている。

#### 8) 介護経験の重たい人が多い

当初は単純に介護経験の有無によって差が出るだろうと予測していた。自分の身近な人の介護を経験して、自らの高齢期の生活をより深く考えることになるであろう。結果は、もっと明瞭に、介護経験のレベルにも関連しているようで、介護経験の重たい人ほど、家族の負担を実感しているのか、高齢期に家族以外との暮らしを望んでいる。直接経験のある人は、グループリビング志向だけでなく一人での生活を望む人も多い。在宅介護サービスの利用で、家族の負担軽減を優先した生活をイメージしていると思われる。

#### 9) 加齢に否定的な人が多い

長生きを望む(予想する)人は、身体面からの長寿の可能性と精神面からの長寿に対する期待を複合して持っていると考えられる。単純に「80歳までに死にたい」

を加齢に対して否定的、「80歳以上生きたい」を加齢に対して肯定的と解釈したが、グループリビング志向との関連はみられなかった。加齢に肯定的な人は家族同居の志向性が高く(24.3%、全体では19.2%)、グループリビング志向を持つ人は、加齢に否定的な人が多いという結果になった。

## 2. 考察

前章までで参考にした先行調査から、今後の高齢期の住まいと暮らし方に関してみられる傾向は以下の通りである。

- ① 高齢化率の急上昇で、高齢者の絶対数(うち、8割が元気な高齢者)・高齢者のみ世帯・高齢者単身世帯が急増する
- ② 老人ホームや高齢者住宅への入居希望は、若年層ほど大きい
- ③ “ポスト団塊の世代”の子どもの同居も近居も希望しない“子離れ居住派”は、これより上の年代と比べて多い
- ④ 若い年代ほど、住宅を所有することにこだわらなくなる
- ⑤ 若い年代ほど、戸建住宅にこだわらなくなる
- ⑥ 若い年代ほど、「家族の減少をきっかけに転居すること」への抵抗が少なく、住み替えへの抵抗が少なくなっていると言える
- ⑦ 中年期までを単身で過ごした人で、高齢期も単身生活を望む人は半数弱もいる
- ⑧ グループリビングへの関心は、未婚単身者の半数以上が持っており、短大卒以上の高学歴の人に関心の高い人が多い

前出の「脱近代家族意識」が、村落より都市部で、高年層より若年層で、男性より女性で、低学歴より高学歴で、既婚者より未婚者で、より普及しているとの結果を加味すると、グループリビング志向を持つ人は、都市部から村落に、中年層から他の年層に、女性から男性に、高学歴から低学歴に、未婚者から既婚者に、拡大していくのではないかと考えられる。さらに、高齢者の介護問題が社会問題化している現在、親族への直接介護経験がない人でも、自らの要介護時には家族の負担を軽減したいと考える人は今後ますます増えるだろう。

米国ミンガン大学のロナルド・イングルハート教授は、自ら主宰する「世界価値観調査」の結果から、(1) 伝統的権威(鍵となる生活の重点は宗教・家族)から「近代化」の過程を経て(2) 官僚的権威(国家的権威)(鍵となる生活の重点は政治)へ至り、さらに「ポスト近代化」の過程を経て、(3) 自己表現(鍵となる生活の重点は友

人・余暇)なる仮説を提唱してきた。この仮説によれば、経済発展段階(国民一人当たりGNP)と幸福度(主観的な良い状態)等の対応から、経済的な豊かさを追求する過程(近代化)にある段階にあるのか、既成の観念や社会的なしがらみから解放されて自分らしさを重視できる状況にあるのか想定することができる<sup>14)</sup>。

生命保険文化センターの第1回目の価値観調査<sup>15)</sup>が実施された1976年当時、日本のいわゆる「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」のどちらを重視するかについて回答割合が拮抗し、1985年に「心の豊かさ」49.6%、「物の豊かさ」32.9%となり「心の豊かさ」を重視する傾向が明らかになり始めた。以後、1992年に「心の豊かさ」57.2%、「物の豊かさ」27.3%となり、以後この水準で推移してきている。わが国もポスト近代化の過程を迎えてきたと受け止めることができるであろう。しかし、既成の観念や社会的なしがらみから解放されて自己表現できる状況にあるのかという点、そこまでには至っていないように見える。

生活の重点を家族とする伝統的権威から、「近代化」・「ポスト近代化」を経て、生活の重点を友人とする自己表現の時代へ価値観が変遷していくとすると、日本人は今後ますます、家族との狭いコミュニケーション範囲から、友人との広いコミュニケーション範囲を生活の重点にしていくことになる。

## VI. おわりに

少子高齢社会日本の特徴の中でも、親子同居率の高さと高度経済成長期以降の親子同居率の低下傾向に注目し、研究を進めてきた。アジア的な風土の中での親子同居率の高さが、そのままに維持されることはないであろうが、21世紀初頭においても半数程度の高齢者が子どもとの同居を望んでいることから、欧米諸国の高齢者の住まいの変遷と、アジアの福祉先進国としての日本の将来を、同一視できないと感じる。

山田昌弘は、現代社会において「家族は、セーフティネットにならないだけでなく、リスクフルな存在になりつつある。」と言っている。

リスクの第1は、家族を形成(結婚や出産)したり、今まで元気だった家族が依存者になったり(要介護、要扶養となる)、一緒に生活したり(親の再同居)することによって「自分に依存してくる家族メンバーが増える」というリスクである。これによって、生活水準の低下がもたらされる。

第2は、「家族が解体する」というリスクである。一度、家族を形成したからといって、それがいつまでも続くと

は、限らない。夫婦の離婚や親と子どもとの関係悪化で、経済的扶養や心理的依存の関係が不安定になるリスクが増大しているのである。<sup>16)</sup>

このように、家族がリスクヘッジの集団からリスクフルな集団へ変貌している現代社会において、明らかに家族の絆は弱まっているけれども、人々が家族的「絆」を求める欲求は、決して弱まっていないという。「絆」を、「定期的に安定した信頼できる関係性」と定義すると、家族だからと言って、自動的に「絆」が形成されるわけではないという認識が人々の間で深まっている。

また、家族機能の社会化が進んだ現代社会では、家族を作らなければ満たせなかった欲求が、家族なしでも満たせるようになってきたといえる。性的欲求も心理的欲求も、わざわざ家族を作らなくても満たすことができる。絆がなくとも、とりあえず、生活に不自由することはない。

この事態によって、かえって純粋な「絆」自体の重要性が浮かびあがり、人々が求めているものは、単なる欲求の満足ではなく信頼できる関係性そのものであることがはっきりしてきた。<sup>17)</sup>

小此木啓吾は『ドゥーイング・ファミリー (2001年)』の中で、血縁関係である家族が崩壊しつつある現在、「家族であること (ビーイング・ファミリー) から「家族する (ドゥーイング・ファミリー)」ことが大切と言っている。

今後、家族が「家族する」ことが「絆」の再構築になるだろう。21世紀型少子高齢社会日本を展望するとき、家族が「家族する」ことの次には、仲間と「疑似家族する」ことへの欲求が高まり、疑似家族は21世紀型少子高齢社会の「絆」再構築の突破口になるのかも知れない。疑似家族をグループリビングする人々と読み替えると、グループリビングを通して広く緩やかに結ばれる「絆」が、ソーシャル・サポート・ネットワークの基盤となり、21世紀型少子高齢社会日本の新たな生活スタイルになると思われる。

## 註

- 1) 内閣府編『国民生活白書平成13年度版』ぎょうせい／2002年、p. 26
- 2) 昭和33年から毎年行われている「国民生活に関する世論調査」の2002年6月実施分の結果では、「老後は誰と暮らすのがよいか？」の質問に対し、「子どもたちとは別に暮らす」は40.5%。女性の30歳代から50歳代で高く、持ち家集合住宅・民間賃貸住宅・公営住宅に居住の人が高い。
- 3) 柴田博『8割以上の老人は自立している！』ビジネス社／2002年 p. 39
- 4) 直井道子『幸福に老いるために～家族と福祉のサポート～』勁草書房／2001年、pp. 59～67  
「親族か、友人か、いずれとの交際がより高齢者の幸福感に影響をもたらすか」という研究であったが、結論としては男女で差があるということになる。男性にとっては友人、女性にとっては親族との交際の方がモラルを高める方向に作用するというのである。  
高齢者の幸福感と関連が高い変数は、男女共通には健康度であり、女性ではこれに世帯収入と親族交際頻度が加わり、男性では友人との交際頻度が加わり、と結論できる。一般通念とは異なり、子供の有無、子供との同別居などは少なくともモラル尺度で測定する限りにおいて高齢者の幸福感に影響を持っていなかった。このほかに、配偶者の有無でモラルに有意差が見られたが、重回帰分析では配偶者の有無は有意な効果をもたなかったものと思われる。
- 5) 同前『幸福に老いるために～家族と福祉のサポート～』p. 85
- 6) 伊藤明子・園田真理子『高齢時代を住まう～2025年の住まいへの提言～』建築資料研究社／1994年、pp. 49～51
- 7) 船場清隆『求められる「終の住処」～平成9・10・11年度「都市・住宅に関する市民意識調査」～』都市基盤整備公団 総合研究所 調査研究期報 2000. 8月 No. 123
- 8) 小池信子『今後の住宅宅地マーケットを左右する「30代」と「首都圏2世」～平成12年度都市・住宅に関する市民意識調査～』都市基盤整備公団 総合研究所 調査研究期報 2001. 12月 No. 129
- 9) 前出『長寿時代の住まいの選択』pp. 32～39  
調査は連合東京、神奈川、千葉、埼玉傘下の労働組合に加入する35歳以上の常勤雇用女性を対象とし、各個人が自計式で記入して連合に返送した。実施期間は1993年5月から6月であり、5000票を配布し、2387票（回収率47.7%）を回収した。ここでの分析の対象数は35歳未満ならびに配偶状況が不明な者を除いた2237名である。
- 10) 袖井孝子『MINERUVA 福祉ライブラリー 56 日本に住まい変わる家族～居住福祉から居住文化へ～』ミネルヴァ書房／2002年、pp. 26～27  
「まず第1に考えられるのは、歴史的な背景である。台風や地震といった自然災害にしばしば見舞われる

ため、家は簡単に流されたり、壊されたりする。また、木と竹と紙でできている日本の家は、火事でもなればひとたまりもない。造っては壊し、壊してはまた造るという作業を繰り返してきたのが日本人だ。石造りやレンガ造りの家が何百年にもわたって存在しつづけてきた西欧の国々と違って、日本の家は永続性に欠ける。神社仏閣や京都の町家、あるいは東北地方の地主の家のように、何百年も続いてきた建物もあるが、それらは例外だ。日本の家の多くは、きわめて短命である。どうせ造ってもすぐに失われるのだから、家を大切に維持しようという気持ちは、なかなか育たない。

日本の家の短命化をさらに促進したのが、高度経済成長である。大量生産、大量消費、大量廃棄によって、日本経済は急激な成長を遂げた。家庭電化製品のサイクルの短さはよく知られているが、家のサイクルも短くなってしまった。

地価の高騰は、家の永続性をいっそう失わせる。土地はどんどん値上がりするが、家の価値は急速に低下する。欧米では、よく手入れをし、きれいに住みこなしした家は、購入時よりも値段が上がることも珍しくはないが、日本では10年も経てばほとんど無価値だ。」

- 11) 早川和男『居住福祉』岩波新書, 岩波書店/1997年, pp. 147 ~ 149
- 12) 内閣府編『高齢社会白書平成14年版』財務省印刷局/2002年, p. 222

「住宅は生活の基盤となるものであることから、生涯生活設計に基づいて住宅を選択することが可能となる条件を整備し、生涯を通じて安定したゆとりある住生活の確保を図る。そのため、居住水準の向上を図り、住宅市場の環境整備等を推進するとともに、親との同居、隣居等の多様な居住形態への対応を図る。また、高齢期における身体機能の低下に対応し自立や介護に配慮した住宅及び高齢者の入居を拒否しない住宅の普及促進を図るとともに、福祉施策との連携により生活支援機能を備えた住宅の供給を推進する。

高齢者等すべての人が安全・安心に生活し、社会参加できるよう、自宅から交通機関、まちなかまでハード・ソフト両面にわたり連続したバリアフリー環境の整備を推進する。

また、関係機関の効果的な連携の下に、地域住民の協力を得て、交通事故、犯罪、災害等から高齢者を守り、特に一人暮らしや障害を持つ高齢者が安全にかつ安心して生活できる環境の形成を図る。

さらに、快適な都市環境の形成のために水と緑の創出等を図るとともに、活力ある農山漁村の形成のため、高齢化の状況や社会的・経済的特性に配慮しつつ、生活環境の整備等を推進する。」

- 13) 松本康『都市の非通念性としての「脱近代家族」意識』(『JILI FORUM No. 11』) 財団法人生命保険文化センター/2002年
- 14) 吉田俊六『「家族」をみつめ直す～価値観・ライフスタイル分析からの展望～』(『JILI FORUM No. 11』) 財団法人生命保険文化センター/2002年
- 15) 財団法人生命保険文化センター生活研究部『生活者の価値観に関する調査』2002年  
(財) 生命保険文化センターが2002年3月に発行した「生活者の価値観に関する調査」の結果報告書では、1985年(2回目)・1991年(3回目)・1996(4回目)年と最新の2001年(5回目)の調査結果を時系列的な変化と共にまとめている。調査は2001年の7月に、層化2段無作為抽出法による全国の満16歳から69歳の男女を対象に行われ、面接と留置聴取併用により1800のサンプルが集められた。特徴的な結果をまとめると以下である。
- ①「何かをするときは、これまでの慣習にとらわれずに決めたい」という考え方を肯定する割合は全体で1985年40.2%、1991年45.6%、1996年49.3%、2001年51.2%となっており一貫して増加している。性別にみると、各年とも男性の方が4%以上高い。
- ②「多くの人から理解されなくても、気の合った仲間さえわかってくればよい」という考え方は半数近くが肯定している。性別にみると、各年とも女性の方が4%以上高い。
- ③住宅未取得者のうち半数近くの45.4%が「取得したいと思わない」、「取得したい」が42.2%となっている。「取得したい」は男性がより5%高い。
- 16) 山田昌弘『家族というリスク』勁草書房/2001年, pp. 20~25
- 17) 前出『家族というリスク』pp. 3~7